

ズームアップ経済統計

リーマンショック後、国際性を失いつつある東京
(東京都「外国人人口」)

ジャパンマクロアドバイザーズ チーフエコノミスト 大久保 琢史

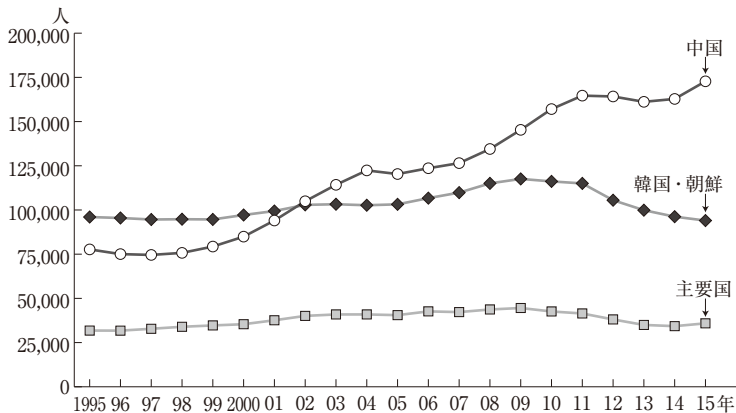
2008年のリーマンショック後、東京から外国人が減っているといわれる。東京都が発表する都下の「外国人人口」(住民基本台帳ベース、観光など一時滞在含まず)をみると、11年の42・2万人をピークに13年には39・1万人まで減少した。リーマンショック後の世界・日本経済の停滞に加え、11年の東日本大震災、福島原発事故の影響が大きかったことをうかがわせる。

国籍別にみるといくつか注目すべき傾向がみられる。まず中国籍とそれ以外の外国人人口で大きく動向が異なる。東京都下の中国籍人口は11年から13年にかけて減少したものの、減少幅は2%にとどまった。これに対して他の外国籍人口の減少幅は大きく、韓国・朝鮮籍やアメリカ国籍はそれぞれ13%減少し、イギリス、フランスなどヨーロッパ勢は20%近く減少した。アジア系で中国や韓国・朝鮮に次いで人口の多いフィリピン、インド、タイ国籍外国人もそれぞれ9%、13%、5%と減少している。13年以降、東京都下の外国人人口は、全体として若干の回復傾向にあるが、ここでも中国籍人口が7%と大きく増加しているのに対し、他の外国籍人口は13年以降も微増もし

くは減少となっている。韓国・朝鮮籍人口は11万8000人(09年)から9万4000人(15年)に減少、欧米主要国籍人口は同期間に4万5000人から3万6000人に減少した。中国籍人口の増加はどのような要因が背景となっているのだろうか。法務省の「在留外国人統計」に記載されている在留目的をみると、留学なども引き続き増加しているが、永住者の増加が目立つ。中国籍の東京都下の永住者は3万9000人(09年)から5万3000人(14年)と増加している。また、中国籍の東京在留目的の動向で興味深いのは、技術協力や企業内転勤などを目的とした在留者が09～14年の間で減少していることだ。中国からの最近の人口流入は、企業が東京に拠点を設けるといふことではなく、個人として来日・定住しているケースが多いといえる。

一方、東京都下の韓国・朝鮮や欧米国籍人口の在留目的別の動向をみると、留学や研修、企業内転勤などの項目で減少し、それに伴って家族滞在目的の在留も減少しているのが目立つ。以上のことから、中国から

〔図表〕 中国を除き、東京都下在住の外国人人口は減少傾向にある



(注) 主要国はアメリカ、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、オーストラリアの合計。
(出所) 東京都、Japan Macro Advisors